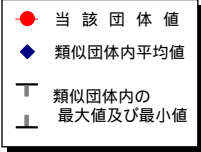
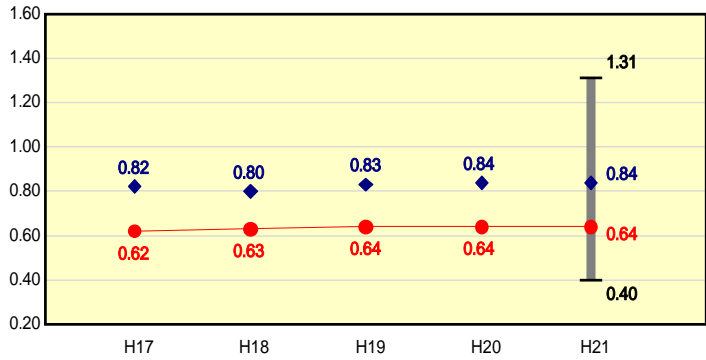


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

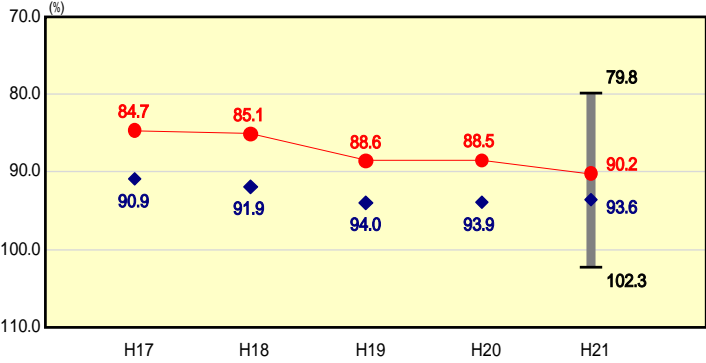
財政力指数 [0.64]



類似団体内順位 49/55  
全国市町村平均 0.55  
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

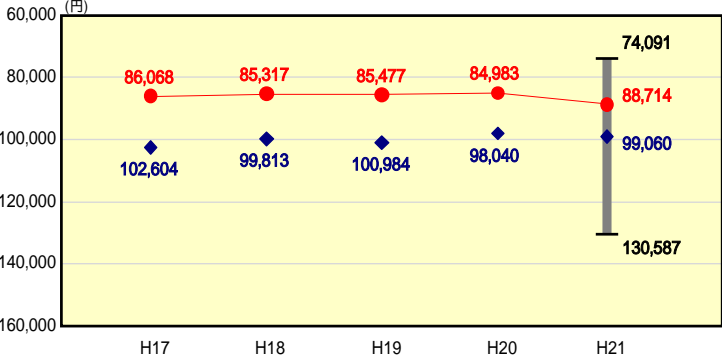
経常収支比率 [90.2%]



類似団体内順位 13/55  
全国市町村平均 91.8  
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

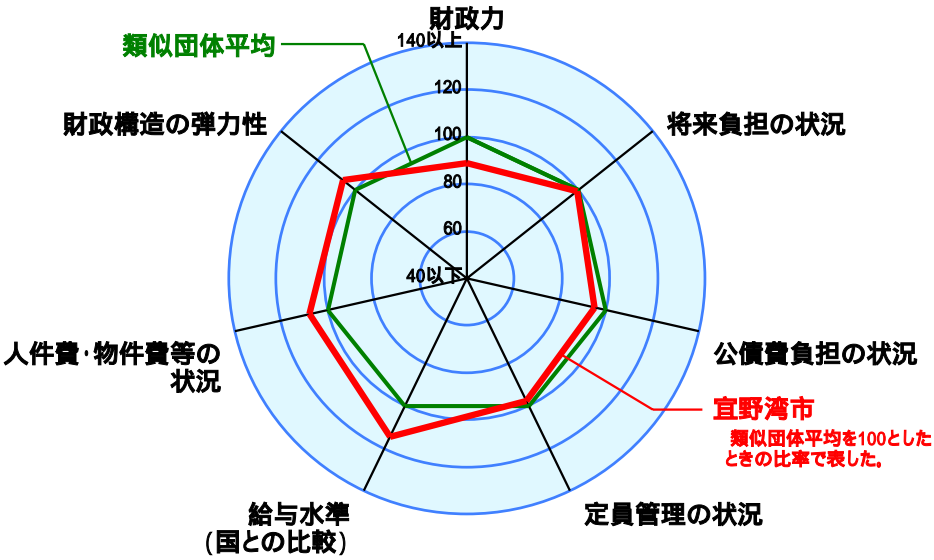
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,714円]



類似団体内順位 12/55  
全国市町村平均 115,856  
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

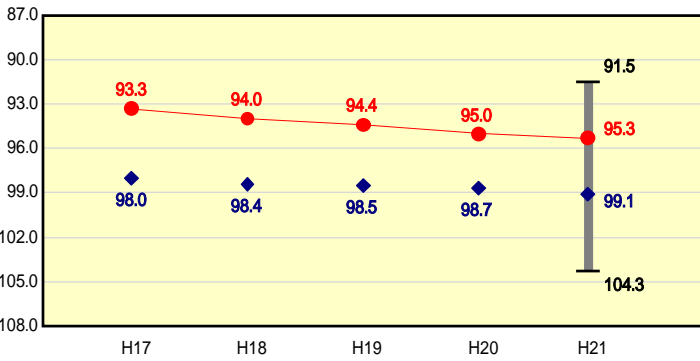
人口	92,062	人(H22.3.31現在)
面積	19.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,058,801	千円
歳入総額	31,016,415	千円
歳出総額	30,212,343	千円
実質収支	647,319	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.3]

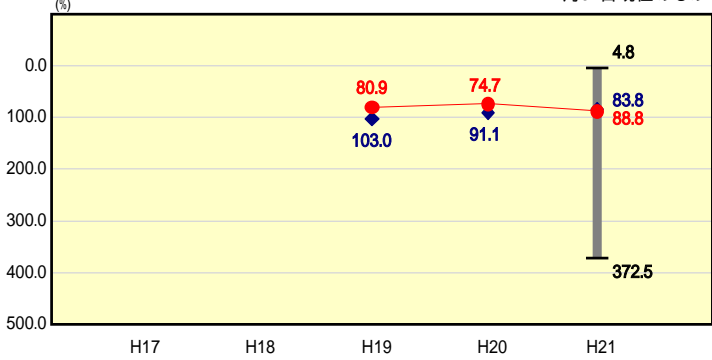


類似団体内順位 6/55  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [88.8%]

グラフ内数値は 1月31日現在のもの

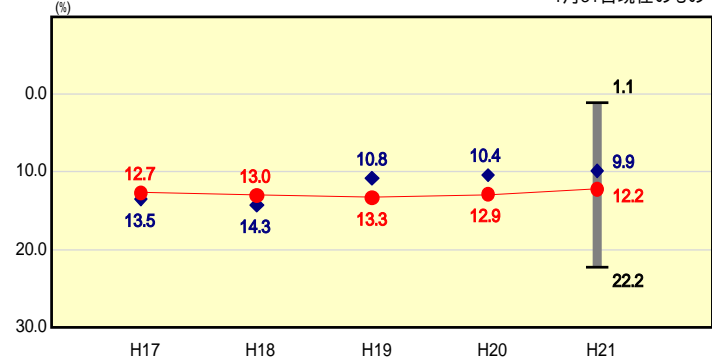


類似団体内順位 37/55  
全国市町村平均 92.8  
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

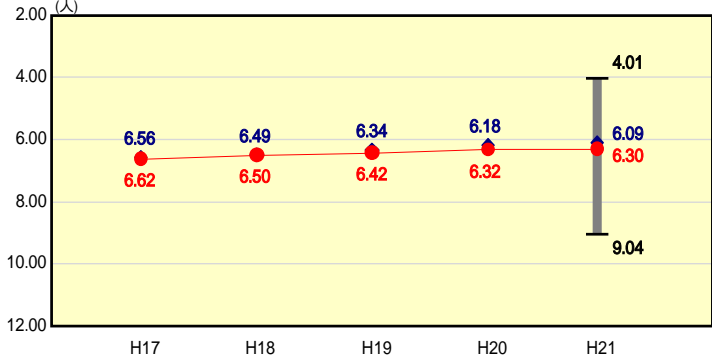
グラフ内数値は 1月31日現在のもの



類似団体内順位 39/55  
全国市町村平均 11.2  
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.30人]



類似団体内順位 29/55  
全国市町村平均 7.33  
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:平成19年度までは連続して伸びていたが、平成19年度以降横ばいの0.64となっている。また依然として類似団体を下回っているため、今後も企業誘致等による税収の増及び自主財源の確保を図るとともに行財政改革等による歳出削減を図り、財政の健全化に努める。  
経常収支比率:前年度に引き続き、類似団体平均よりも下回っており類似団体内でも上位であるが、対前年度比1.7%悪化となった。これは人件費のうち、退職金の増(503,454千円)及び扶助費のうち、生活保護費の増(355,932千円)が要因である。今後においても扶助費の増が見込まれるため、引き続き経常経費の削減に努める。  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体に比較し10,346円下回り、上位にある。今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や民間委託、指定管理者制度の導入等により、経費削減に努める。  
ラスパイレス指数:前年度よりも0.3ポイント悪化しているものの、類似団体内では上位にある。今後とも国の基準等を勘案し、各種手当の見直し等給与の適正化に努める。  
将来負担比率:将来負担額について、一般会計等の地方債現在高の増及び倉浜衛生施設組合新炉建設負担金の増等により増加している。今後は同新炉建設事業も終了し、負担金等も減少する予定であり、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について検証等を行い、財政の健全化を図る。

実質公債費比率:平成21年度は前年度より0.7%改善しているが、依然として類似団体の平均を下回っている。だが今後も道路建設及び学校建設事業等、起債を伴う普通建設事業を抱えており公債費の増が見込まれるため、計画的な事業執行に努める。  
人口1,000人当たり職員数:平成17年11月に策定した宜野湾市定員適正化計画に基づき、平成22年4月1日時点で35名( 5%)削減し、672名とする計画のもと、実績としては平成22年度で計27名( 3.8%)の削減を行い、680名となった。平成23年度もさらに削減を行い、より適切な定員管理に努める。